

日本共産党市議会報告

2015年2月定例市議会報告特集

2月定例市議会は、2月23日から3月18日まで開かれ、2014年度最終補正予算、2015年度当初予算、条例の制定・改正議案などを審議し、提案された議案はすべて可決し閉会しました。尾花市長のはじめての新年度予算で、国の経済対策を受けた最終補正予算10億円を含めて1529億円の過去最大の一般会計予算としました。プレミアム付き商品券の発行、東京事務所の開設、伏虎中学校跡地の整備、国の国土強靱化地域計画の策定、国体の開催などかかげられています。日本共産党市議団は、提案された91議案の内、問題点を指摘して27議案に反対しました。

新年度予算にみる市民の暮らし

福祉医療制度	子どもの医療費助成が入院は中学校卒業まで拡大 訪問看護が医療費助成の対象に
住宅リフォーム助成	耐震診断による耐震改修時の住宅リフォームに助成
防災対策	橋梁の耐震化、防災行政無線の再整備、河川改修など
就学援助制度	修学旅行費援助金の国基準額への引き上げ
教育、学童保育	中学校2年生の教室へのエアコン設置、若竹学級8教室増設
国民健康保険料 (後期・介護分含む)	最高限度額が81万円から85万円に
介護保険料	65才以上の標準負担額が月額5,813円から6,600円に
国民年金保険料	月額15,250円から15,590円に
医療費自己負担	70才になる人の窓口負担が1割から2割に

日本共産党議員団が 反対討論した主な内容

- 障害のある人の入所施設建設補助が7件の申請のうち1件375万円しか認められず、予算の94%、5875万円が減額されることに。
- 市が設置管理していた9か所の駐車場・駐輪場の民間への管理委託を1社に独占。
- 個人情報の漏えいなどプライバシー侵害が懸念されているマイナンバー（社会保障・税の個人番号、今年10月以降に市から通知）準備に2億5千万円。
- スカイタウンつつじヶ丘テニスコート20面（市が72億円かけて設置）のミズノグループへの管理委託料5400万円。テニスコート使用料はミズノグループの収入になる。
- スカイタウン宅地分譲事業で造成した宅地が売却できず、造成費用の返済に税金から6億円を穴埋め、年度末に7億円追加の見込み。
- 介護保険の要介護度認定で要支援と判定された人の訪問ヘルパー・通所サービスを介護保険で利用できなくする条例「改正」。市が実施する事業で代替える予定だがサービス内容はこれからきめる。一方で、介護保険料の大幅引き上げが提案されている。

松坂みち子

●厚生委員
●地震等災害対策特別委員



松坂議員は代表質問を行いました。

子どもの貧困の根絶のための支援を

松坂議員は、子どもの貧困は心身の発達や将来への希望を奪い、貧困の連鎖を招く問題であり、社会問題化していることについて、市長の認識と就学援助制度や給付型奨学金の実施など支援の充実を求めました。

市長は、「貧困の連鎖で子どもたちの未来が閉ざされることがあってはならない」とし、就学援助制度の修学旅行費の引き上げを予算化している、中学校給食（デリバリー方式）代の助成制度の周知をすすめる、給付型奨学金は調査研究したいと答弁しました。

社会保障の充実を国に要請すべき

松坂議員は、国の新年度予算は年金、医療、介護など社会保障費の自然増を大きく削減しており、市民生活に与える影響についてただし、社会保障の充実を国に要請し、市独自でも対策すべきと求めました。市長は、「少なからず影響をおよぼしている」「国の負担割合を増やすよう要望する」と答えましたが、国保料や介護保険料が高いことはわかるが、やむをえないと、市独自の対策については消極的な姿勢を示しました。

施設、橋梁の耐震化、 公共下水道直結型仮設トイレの設置を

松坂議員は、耐震化が終わっていない市有施設への対応や生活道路にもなっている小規模橋梁の耐震化の促進を求めました。また、災害時の避難場所での公共下水道へ直接つなぐ仮設トイレの設置促進を求めました。

農業を和歌山市の基幹産業に

松坂議員は、国がすすめる農協「改革」の和歌山市への影響をただし、市は農業を基幹産業にすえて、食料自給率の向上をめざすべきとただしました。市長は、国の改正案は市内の農家にはほとんど影響はない、農業は多面的機能を有する基幹産業であり、食料自給率と計画については策定予定の「長期総合計画」で示していくと答えました。



日本共産党市会議員団の

代表質問・一般質問

6人全員が本会議で質問しました。



森下さち子

●議会運営委員 ●建設企業委員
●地震等災害対策特別委員



公立保育所での ゼロ歳児保育、 長時間保育の実施を

森下議員は、3歳児未満で保育所に入れない待機児童問題を取りあげ、予算を拡充し公立保育所でのゼロ歳児保育や長時間保育など特別保育の実施を求めました。

市は、紀の川以北地域に待機児童が多い傾向にあり、私立保育所の施設整備や私立幼稚園の認定こども園への移行により、解消できるとし、公立保育所での特別保育は利用動向を見ながら検討すると答えました。



農業振興に向け鳥獣害対策の抜本的対策を

森下議員は、イノシシやアライグマなどによる農作物への被害があとを絶たず、農業を基幹産業にすえた抜本的な対策が必要と訴え、防護柵や捕獲のための予算の拡充、鳥獣害対策実施隊の待遇の改善や農業振興のための施策の拡充を求めました。

市は、2014年度の鳥獣害対策予算は2044万円で、イノシシの捕獲は793頭、アライグマは101頭で、新年度予算で64万円増額した、鳥獣害対策実施隊については専門チームの設置や待遇改善を検討していく、イノシシの生息場所となつている山麓の耕作放棄地の解消を農業委員会、JAとも連携して進めていくと答えました。

ひめだ高宏 ●議会運営委員 ●経済文教委員



安心の介護の実現を

ひめだ議員は、新年度から始まる第6期介護保険事業計画で、国の法「改正」により要支援と認定された人が訪問ヘルパーや通所サービスから外されること、



特別養護老人ホームの入所対象が要介護3以上になること、介護報酬の引き下げで介護事業の運営が厳しくなること、市の介護保険料が大幅に引き上げられること、市のマニュアルでホームヘルプサービスの家事援助が家族がいると制限されることなどをとりあげ、家族介護のための離職や介護を苦とした殺人、心中などがより深刻になるのではと訴え、安心の介護の実現を求めました。

市の施設建設に市民の声を反映を

ひめだ議員は、市民会館や市民憩いの家（ほうらい荘）の建て替え計画がいわれているが、市の考え方が市民に伝えられておらず、施設を利用する市民の声が施設建設に活かされていない問題を取りあげ、利用者の要望を事前に把握することを求めました。



▲解体中のほうらい荘

市長は、市政報告会や市の計画に対するパブリックコメントを実施している、今後も市民の意見を聞いていきたいと答えました。

中村あさと ●厚生委員



ブラック企業許すな、根絶のためのとりくみを

中村議員は、ブラック企業問題を取りあげ、和歌山労働局の重点監督で44事業所のうち37事業所で労働基準



法違反が指摘されており、政府がすすめる雇用破壊により、いっそう深刻な事態が生まれるのでは、と市長の見解と今後の対応を求めました。

市長は、市にも最低賃金が守られていない、年に2日しか休みがないなど相談が寄せられており、こうした企業は一社も許さないという思いをもってとりくみをすすめると答えました。

開発優先ではなく 街づくりは災害対策と合わせて



東日本大震災（宮城県七ヶ浜町菖蒲田地区の津波被害）

中村議員は、これまで開発が優先される街づくりがすすめられてきたが、街づくりの段階から災害対策も合わせて検討していくべきで、そのための情報の提供や対策のありかたを示していくべきと求めました。

市は、情報提供について市ホームページなどへの掲載を検討すると答えました。

南畑さち代 ●総務委員 ●環境保全対策特別委員



産廃処分場建設問題、市は住民の不信の声にこたえよ

南畑議員は、山口地区滝畑の産業廃棄物処分場建設について、事業者が市に提出した「環境影響調査実施計画書」に対して市自身が依頼している専門家や関係機関から異論や意見が出されているにもかかわらず、市が調査の実施を容認した問題を取りあげ、撤回するとともに地元住民から市の対応に対する不信の声にこたえるべきとたたえました。



▲市議団で滝畑・産廃処分場計画地へ

障がいのある人の選挙権の保障を

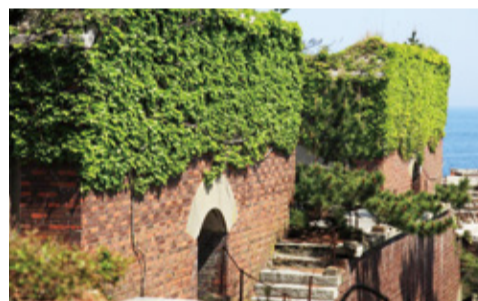
南畑議員は、心身に障がいのある人の選挙で投票する権利が保障されるよう支援すべきと求めました。市は、盲ろう者の通訳・介護員派遣事業の拡充や投票所への通訳・介護員の配置を検討する、選挙情報の周知も関係団体への説明も含め検討していきたいと答えました。



渡辺 忠広 ●経済文教委員 ●環境保全対策特別委員



加太・友が島地域の史跡指定を



渡辺議員は、観光事業や歴史教育のために友が島に残る縄文・弥生時代の遺跡、役行者の修業堂跡地や砲台・弾薬庫跡地などを歴史遺産として史跡登録指定して保存することを求めました。

産業廃棄物処理は排出事業者の責任、産廃処理指針の見直しを

渡辺議員は、山口地区滝畑で計画されている産業廃棄物処分場建設問題で、市の「産業廃棄物処理指針」が市民に対して理解とコスト意識をもつことを求めていることについて、産業廃棄物の処理は排出事業者の責任であって、市民に責任はなく、コスト意識の市民への押し付けは、かつて公害問題で企業の公害対策のコストが経済発展を阻害しているなどの理屈と同じで、環境破壊を招く結果になると指摘し、産廃処理指針の見直しを求めました。

市は、実態に即した指針となるように務めると答えました。



このニュースに対するご意見・ご要望などありましたら、お寄せください。また生活相談も、ご遠慮なく連絡ください。

日本共産党市議会だより 2015年3月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113 FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkym.sakura.ne.jp>

